

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年10月14日

【四半期会計期間】 第51期第2四半期(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)

【会社名】 エスフーズ株式会社

【英訳名】 S Foods Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村上真之助

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目22番13

【電話番号】 (0798)43局1065番

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長
安岡信幸

【最寄りの連絡場所】 兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目22番13

【電話番号】 (0798)43局1065番

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長
安岡信幸

【縦覧に供する場所】 エスフーズ株式会社東京支店
(千葉県船橋市浜町3丁目2番3)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間		自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日
売上高	(百万円)	120,175	138,452	242,566
経常利益	(百万円)	4,219	4,851	8,795
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,211	2,711	5,086
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,602	4,378	6,035
純資産額	(百万円)	52,859	58,705	54,844
総資産額	(百万円)	113,453	126,050	114,330
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	78.98	96.82	181.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	72.99	85.77	164.33
自己資本比率	(%)	42.6	42.5	43.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,405	434	6,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,866	1,384	5,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	10,519	3,017	8,617
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	26,134	29,236	27,019

回次		第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	42.06	49.50

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、英国のEU離脱問題の影響による急激な円高株安に見舞われましたが、その後徐々に持ち直し、後半は弱含みながらも落ち着きが見られるようになりました。当食肉業界においては、国際的な農産物価格の高騰や円高などの外的要因に翻弄され、依然として先行きの不安定な経営環境におかれております。

このような経営環境のもと、当社グループは、経営の安定と事業の成長を目指して、かねてより推し進めております食肉の生産から小売・外食までの食肉事業を一貫して行う垂直統合を更に進化させました。

食肉等の製造・卸売事業においては、国際的な食料資源逼迫の兆候を受け、川上部門における新規事業の安定化に力を入れました。国内では平成27年5月に北海道で豚肉生産・加工を行う「日高食肉センター」を稼働させました。また、米国では同年12月にイリノイ州で牛肉生産・加工を行うAURORA PACKING COMPANY, INC.をグループ化し、それぞれ販売促進に努めました。製品事業では、「こてっちゃん」の積極的な販促活動による販売量の増加に努めるとともに、株式会社フードリエを中心としたハム・ソーセージ事業の組織再編に取り組みました。このように、グループ各社間相互の得意先及び販売製品の営業・開拓を協力しあうことにより、グループ全体での製品販売の相乗効果を図りました。

食肉等の小売事業においては、イベント型の提案販売や、レイアウトの再構築、作業工程の見直し、適正な人員配置のためのシフトコントロールを強化しました。また、既存店の改装や不採算店の閉鎖、新規ディベロッパーと新店開発の取組み、新業態での新規出店等、各種施策を推進しました。

食肉等の外食事業においては、ステーキレストラン、焼肉・しゃぶしゃぶチェーン事業の競争力向上のための施策を実施する一方、不採算店の閉鎖も実施しました。

新たにAURORA PACKING COMPANY, INC.がグループに加わったこと、積極的な営業活動により取扱数量が増加したことなどによる結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,384億5千2百万円（前年同四半期比15.2%増）、営業利益47億1千2百万円（前年同四半期比19.0%増）、経常利益48億5千1百万円（前年同四半期比15.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益27億1千1百万円（前年同四半期比22.6%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客への売上高を記載し、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

食肉等の製造・卸売事業

売上高は1,227億6千9百万円（前年同四半期比17.8%増）、セグメント利益は42億4千7百万円（前年同四半期比20.9%増）となりました。

食肉等の小売事業

売上高は111億8千8百万円（前年同四半期比2.1%増）、セグメント利益は6億9千6百万円（前年同四半期比9.2%増）となりました。

食肉等の外食事業

売上高は38億6百万円（前年同四半期比7.9%減）、セグメント利益は2億8千1百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。

その他

売上高は6億8千7百万円（前年同四半期比21.4%減）、セグメント利益は6千8百万円（前年同四半期比14.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて117億1千9百万円増加し、1,260億5千万円となりました。これは主に、借入金の増加に伴う現金及び預金の増加、売上高増加に伴う売上債権、たな卸資産の増加及び投資有価証券の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて78億5千8百万円増加し、673億4千5百万円となりました。これは主に、売上高増加に伴う仕入債務の増加及び借入金の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて38億6千万円増加し、587億5百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて22億1千6百万円増加し、292億3千6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、4億3千4百万円の収入（前年同四半期は14億5百万円の収入）で、主な増加要因は税金等調整前四半期純利益48億4千9百万円、減価償却費14億3千3百万円及び仕入債務の増加額21億9千万円であります。一方、主な減少要因は売上債権の増加額41億3千2百万円、たな卸資産の増加額14億7千8百万円及び法人税等の支払額20億5千2百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、13億8千4百万円の支出（前年同四半期は38億6千6百万円の支出）で、支出の主なものは有形固定資産の取得による支出17億7千万円、投資有価証券の取得による支出5億7千8百万円及び貸付けによる支出5億2千万円であります。一方、収入の主なものは投資有価証券の売却による収入5億7千万円及び貸付金の回収による収入4億4千2百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、30億1千7百万円の収入（前年同四半期は105億1千9百万円の収入）で、収入の主なものは短期借入金の純増額11億8百万円及び長期借入による収入37億6千7百万円であります。一方、支出の主なものは長期借入金の返済による支出12億4千4百万円及び配当金の支払額4億4千7百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の当社グループが支出した研究開発費の総額は9千7百万円であります。

(6) 主要な設備

前連結会計年度に計画しておりました重要な設備の新設等に関する計画のうち、当第2四半期連結累計期間において完了した計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			
				建物及び構築物	土地	その他	合計
㈱味兆	愛媛県 今治市	食肉等の 製造・卸売事業	生産設備	45	55	1	102

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,267,721	32,267,721	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	32,267,721	32,267,721	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年8月31日	-	32,267,721	-	4,298	-	11,881

(6) 【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
村上 真之助	兵庫県姫路市	7,990	24.76
丸紅株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7-1	4,841	15.00
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,882	5.84
有限会社ファイブエム	兵庫県西宮市羽衣町5番17-201	1,122	3.48
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1-3	705	2.19
包括信託受託者 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(三井住友信託銀 行再信託分・株式会社三井住友 銀行退職給付口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	610	1.89
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	535	1.66
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	5TH FLOOR, TRINITY TOWER9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM	354	1.10
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	322	1.00
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM	310	0.96
計		18,676	57.88

- (注) 1.上記のほか、当社が保有している自己株式が4,265千株(13.22%)あります。
 2.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式1,882千株は、信託業務に係る株式であります。
 3.包括信託受託者日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式610千株(持分比率1.89%)は、株式会社三井住友銀行が同行に委託した信託財産であり、その議決権行使の指図権は、株式会社三井住友銀行に留保されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,265,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,986,700	279,867	-
単元未満株式	普通株式 15,121	-	-
発行済株式総数	32,267,721	-	-
総株主の議決権	-	279,867	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が 220 株含まれております。

【自己株式等】

平成28年 8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) エスフーズ株式会社	兵庫県西宮市鳴尾浜 1丁目22番13	4,265,900	-	4,265,900	13.22
計		4,265,900	-	4,265,900	13.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,314	30,264
受取手形及び売掛金	25,216	29,441
商品及び製品	11,228	13,084
仕掛品	814	1,036
原材料及び貯蔵品	2,688	2,248
その他	2,826	3,069
貸倒引当金	210	219
流動資産合計	70,878	78,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,730	33,817
減価償却累計額	19,333	20,629
建物及び構築物(純額)	13,396	13,188
土地	10,460	10,972
その他	23,832	25,166
減価償却累計額	16,820	17,594
その他(純額)	7,011	7,572
減損損失累計額	1,353	1,287
有形固定資産合計	29,515	30,446
無形固定資産		
のれん	9	10
その他	343	376
無形固定資産合計	353	386
投資その他の資産		
投資有価証券	10,728	13,707
退職給付に係る資産	318	315
その他	2,786	2,483
貸倒引当金	249	214
投資その他の資産合計	13,583	16,292
固定資産合計	43,451	47,124
資産合計	114,330	126,050

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,275	20,823
短期借入金	4,318	5,464
未払法人税等	2,177	1,817
賞与引当金	784	832
その他	7,180	8,287
流動負債合計	32,734	37,225
固定負債		
社債	9,018	9,016
長期借入金	12,186	14,675
役員退職慰労引当金	209	296
退職給付に係る負債	2,062	2,011
その他	3,273	4,118
固定負債合計	26,751	30,119
負債合計	59,486	67,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,298	4,298
資本剰余金	11,952	11,976
利益剰余金	32,360	34,623
自己株式	2,991	2,992
株主資本合計	45,619	47,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,767	5,616
繰延ヘッジ損益	22	31
為替換算調整勘定	684	162
退職給付に係る調整累計額	52	38
その他の包括利益累計額合計	4,377	5,710
非支配株主持分	4,847	5,089
純資産合計	54,844	58,705
負債純資産合計	114,330	126,050

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	120,175	138,452
売上原価	100,943	118,109
売上総利益	19,232	20,342
販売費及び一般管理費	¹ 15,272	¹ 15,630
営業利益	3,959	4,712
営業外収益		
受取利息	18	18
受取家賃	64	68
受取配当金	118	136
その他	226	282
営業外収益合計	428	504
営業外費用		
支払利息	93	100
為替差損	-	205
賃貸原価	19	27
その他	55	31
営業外費用合計	168	365
経常利益	4,219	4,851
特別利益		
固定資産売却益	10	1
投資有価証券売却益	2	118
その他	2	25
特別利益合計	14	145
特別損失		
固定資産処分損	27	67
減損損失	38	77
店舗閉鎖損失	36	3
その他	0	-
特別損失合計	103	147
税金等調整前四半期純利益	4,131	4,849
法人税等	1,678	1,810
四半期純利益	2,453	3,039
非支配株主に帰属する四半期純利益	241	327
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,211	2,711

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	2,453	3,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,102	1,852
繰延ヘッジ損益	44	8
為替換算調整勘定	61	509
退職給付に係る調整額	29	17
持分法適用会社に対する持分相当額	0	12
その他の包括利益合計	1,149	1,338
四半期包括利益	3,602	4,378
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,351	4,043
非支配株主に係る四半期包括利益	251	334

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,131	4,849
減価償却費	1,344	1,433
減損損失	38	77
のれん償却額	5	4
賞与引当金の増減額(は減少)	97	46
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	44	2
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	89	58
受取利息及び受取配当金	137	154
売上債権の増減額(は増加)	1,951	4,132
たな卸資産の増減額(は増加)	22	1,478
仕入債務の増減額(は減少)	1,024	2,190
未払消費税等の増減額(は減少)	440	248
その他	675	110
小計	3,325	2,421
利息及び配当金の受取額	132	165
利息の支払額	94	100
法人税等の支払額	1,959	2,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,405	434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	10	288
有形固定資産の取得による支出	3,684	1,770
無形固定資産の取得による支出	70	42
投資有価証券の取得による支出	1,450	578
投資有価証券の売却による収入	1,441	570
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	49
貸付けによる支出	350	520
貸付金の回収による収入	285	442
その他	49	274
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,866	1,384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	765	1,108
長期借入れによる収入	2,335	3,767
長期借入金の返済による支出	1,018	1,244
社債の発行による収入	9,006	-
配当金の支払額	391	447
非支配株主への配当金の支払額	77	77
その他	99	88
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,519	3,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	148
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,019	2,216
現金及び現金同等物の期首残高	18,114	27,019
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 26,134	1 29,236

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
連結子会社の事業年度等に関する事項の変更 従来、連結子会社のうち決算日が1月31日であった、株式会社デリフレッシュフーズについては同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を2月末日に変更したことに伴い、当第2四半期連結累計期間は平成28年2月1日から平成28年8月31日までの7か月間を連結しております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
(会計方針の変更) (企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。
(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の取扱いの適用) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更に伴う、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	
税金費用の計算	当社及び一部の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証（連帯保証）を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
株式会社カーサ	230百万円	株式会社カーサ	220百万円
有限会社すぎもとファーム	73百万円	有限会社すぎもとファーム	69百万円
株式会社遠野牧場	671百万円	株式会社遠野牧場	627百万円
マスターファーム株式会社	99百万円	マスターファーム株式会社	87百万円
株式会社日高はなはなファーム	506百万円	株式会社日高はなはなファーム	506百万円
金丸 一男他2社	178百万円	株式会社豊頃中央農場	630百万円
		株式会社十勝中央農場	730百万円
		金丸 一男他2社	171百万円
計	1,759百万円	計	3,042百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
運賃	3,608百万円	3,471百万円
給料及び手当	3,175百万円	3,267百万円
賞与引当金繰入額	425百万円	463百万円
退職給付費用	157百万円	126百万円
貸倒引当金繰入額	21百万円	10百万円
役員退職慰労引当金繰入額	17百万円	18百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
現金及び預金	27,129百万円	30,264百万円
預入期間が3か月超の定期預金	995百万円	1,027百万円
現金及び現金同等物	26,134百万円	29,236百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月22日 定時株主総会	普通株式	392	14.00	平成27年2月28日	平成27年5月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月10日 取締役会	普通株式	448	16.00	平成27年8月31日	平成27年10月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月24日 定時株主総会	普通株式	448	16.00	平成28年2月29日	平成28年5月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月12日 取締役会	普通株式	476	17.00	平成28年8月31日	平成28年10月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	食肉等の 製造・卸売事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	104,214	10,954	4,132	119,301	874	120,175	-	120,175
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,897	37	145	4,079	60	4,140	4,140	-
計	108,111	10,991	4,277	123,380	934	124,315	4,140	120,175
セグメント利益	3,514	637	278	4,430	80	4,510	551	3,959

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水製造・販売事業及び不動産事業等であります。
2. セグメント利益の調整額 551百万円には、セグメント間取引消去 26百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 524百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	食肉等の 製造・卸売事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	122,769	11,188	3,806	137,765	687	138,452	-	138,452
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,087	38	156	4,281	70	4,352	4,352	-
計	126,857	11,226	3,962	142,046	757	142,804	4,352	138,452
セグメント利益	4,247	696	281	5,225	68	5,294	581	4,712

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水製造・販売事業及び不動産事業等であります。
2. セグメント利益の調整額 581百万円には、セグメント間取引消去 28百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 553百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に变更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

重要な該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	78.98円	96.82円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,211	2,711
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,211	2,711
普通株式の期中平均株式数(株)	28,002,157	28,001,901
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	72.99円	85.77円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	0	1
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(0)	(1)
普通株式増加数(株)	2,283,649	3,591,380
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第51期（平成28年3月1日から平成29年2月28日まで）中間配当については、平成28年10月12日開催の取締役会において、平成28年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	476百万円
1株当たりの金額	17円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年10月31日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月13日

エスフーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 愁 星 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 溝 静 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエスフーズ株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エスフーズ株式会社及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。